

平成 28 年度 「環境未来都市」 構想推進協議会総会

議事次第

＜議決事項＞

- 第 1 号議案 構成員の追加及び役員を選出等について 1
- 第 2 号議案 平成 28 年度「環境未来都市」構想推進協議会の活動について 4
- 第 3 号議案 平成 28 年度のワーキンググループの活動について 6

＜報告事項＞

- 報告 1 平成 27 年度「環境未来都市」構想推進協議会の活動報告について 8
- 報告 2 平成 27 年度のワーキンググループの活動報告について 10
- 報告 3 平成 27 年度後援名義の発出について 13



「環境未来都市」構想推進協議会

第1号議案 構成員の追加及び役員の選出等について

1. 構成員の追加

「環境未来都市」構想推進協議会（以下「協議会」という。）の構成員については、平成27年5月29日に開催した「平成27年度『環境未来都市』構想推進協議会総会」時の計244団体から、以下の9団体の入会及び1団体の組織再編があった。その結果、現在は計252団体となっている。

（入会）

（自治体） 茨城県東海村
鳥取県鳥取市

（関係政府機関） 一般社団法人 イクレイ日本

（民間団体） CDP
株式会社ミチクリエイティブシティデザイナーズ
株式会社エナジア®
株式会社NTTファシリティーズ
日東電工株式会社
ヤフー株式会社

（届出順）

（組織再編）

（関係省庁） 内閣官房 → 内閣府

	前回総会時 参加団体数 (H27.5.29)	平成28年4月30日現在まで		
		入会	退会	累計
市区町村	114	2	0	116
都道府県	46	0	0	46
関係府省	12	0	1	11
関係政府機関等	28	1	0	29
民間団体等	44	6	0	50
合計	244	9	1	252

※追加後の構成員は、別紙1のとおり



「環境未来都市」構想推進協議会

2. 平成 28 年度役員等の選出（案）

協議会規約第 5 条第 2 項及び第 3 項、並びに第 7 条第 1 項に基づき、平成 28 年度の役員等を次のとおり選出する。

会 長	北九州市長	(再任)
幹 事		
(市区町村)	下川町	(再任)
	青森市	(再任)
	大船渡市	(再任)
	陸前高田市	(再任)
	住田町	(再任)
	東松島市	(再任)
	柏市	(再任)
	横浜市	(再任)
	富山市	(再任)
	御嵩町	(再任)
	名古屋市	(再任)
	京都市	(再任)
	広島市	(再任)
	高知市	(再任)
	熊本市	(再任)
	宮古島市	(再任)
(都道府県)	北海道	(再任)
	埼玉県	(再任)
	岐阜県	(再任)
	愛知県	(再任)
	大阪府	(再任)
(関係省庁)	農林水産省	(再任)
	経済産業省	(再任)
	国土交通省	(再任)
	環境省	(再任)
	内閣府	(再任)



「環境未来都市」構想推進協議会

<低炭素都市推進部会>

部会長	北九州市長 (再任)
委員	帯広市 (再任)
	下川町 (再任)
	千代田区 (再任)
	横浜市 (再任)
	富山市 (再任)
	飯田市 (再任)
	豊田市 (再任)
	京都市 (再任)
	堺市 (再任)
	禰原町 (再任)
	水俣市 (再任)
	宮古島市 (再任)



「環境未来都市」構想推進協議会

第2号議案 平成28年度「環境未来都市」推進協議会の活動について

1. 第6回国際フォーラムの開催

環境未来都市等における我が国の優れた取組の世界に向けた情報発信や国際連携促進に関する業務の一環として、国際フォーラムを開催する。

名 称	第6回「環境未来都市」構想推進国際フォーラム
場 所	国内
日 時	平成28年8月下旬を予定

2. 「エコプロ2016～環境とエネルギーの未来展～」への出展

「地球温暖化対策と環境配慮」「クリーンエネルギーとスマート社会」を2大テーマに掲げ、アジアを代表する環境・エネルギーの総合展示会として、持続可能な社会づくりを日本と世界へ発信する「エコプロ2016」に出展し、特に環境価値に係る「環境未来都市」推進協議会構成員の取組について普及啓発を行う。

展示会名称	エコプロ2016～環境とエネルギーの未来展～
場 所	東京ビッグサイト 東ホール（東京都江東区）
日 時	平成28年12月8～10日 10:00～18:00
主 催	（一社）産業環境管理協会、日本経済新聞社
来場者数	169,118人（2015年実績）



「環境未来都市」構想推進協議会

3. 第11回再生可能エネルギー世界展示会への出展

再生可能エネルギー全分野をはじめ、エネルギーと環境に関わる主要企業/団体 300 社が出展をし、地球環境保全に貢献する最新の製品・技術・サービス・周辺機器・情報が発信される「第 11 回再生可能エネルギー世界展示会」に出展し、環境モデル都市・環境未来都市の再生可能エネルギーの分野での先進的な取組や事例について積極的に普及啓発を行う。

展示会名称	第 11 回再生可能エネルギー世界展示会
場 所	パシフィコ横浜（神奈川県横浜市）
日 時	平成 28 年 6 月 29 日～7 月 1 日 10:00～17:00 (29 日のみオープンセレモニーが 9:40～10:00 で開催)
主 催	再生可能エネルギー協議会
来場者数	37,402 人（2015 年実績）



「環境未来都市」構想推進協議会

第3号議案 平成28年度のワーキンググループ(WG)の活動について

協議会規約第8条第2項に基づき、下記のとおり平成28年度のワーキンググループ(WG)の活動について提案があった。

提案1 日本ユニシス 株式会社

名称：地域の課題解決に向けたICTの活用検討WG

組織：協議会参加団体のうち参加を希望するもの

内容：環境問題・超高齢化社会など多岐にわたる地方自治体の課題に対し、オープンデータやオープンイノベーションといった、ICT技術による地域の力を活用するなど、効率のよい課題解決方法について議論を行う。さらに、それらの課題解決に向け、自治体・民間企業・教育機関などの垣根を越えた連携の仕組みについて、その可能性を探る。

- ・地域課題に取り組む自治体の実例や、オープンデータやオープンイノベーションによる解決方法についてのワークショップ
- ・地域課題解決に関するグループディスカッションや実際にツールなどの体験を行うワークショップ。

提案2 文部科学省科学技術・学術政策研究所

名称：低炭素社会と活力ある超高齢社会を両立させる将来ビジョン検討WG

組織：協議会構成団体のうち参加を希望するもの

内容：加齢に伴う心身機能低下を補助する技術・システムの社会実装は、エネルギー多消費型社会を招く可能性がある。本WGでは、低炭素と高齢化、及び、地域特性と科学技術を組み合わせて将来像を議論し、超高齢社会における環境未来都市構築のための施策検討に資する情報を提供する。

- ・科学技術の将来可能性検討のための専門家ワークショップ
- ・対象地域（3箇所程度）における産学官民の参加による将来ビジョン検討のための地域ワークショップ
- ・各地域固有及び共通課題の検討を行う総括ワークショップ等



提案3 株式会社NTTファシリティーズ

名 称：官民連携による地域エネルギービジネス創出と持続可能なまちづくり検討WG

組 織：協議会参加団体のうち参加を希望するもの

内 容：地域新電力等、官民連携による地域のCO2排出量削減と地域の経済活性化に向けた取組の考え方、実施スキーム、課題について具体的な事例を基に議論する。さらに、地域のエネルギー供給だけにとどまらず、それらのシステムを活用した公共サービスの向上や、新たなビジネスモデルの創出など、部局横断的な波及効果や、その可能性について議論を深め、各地方公共団体の取組を促進することを目指す。

- ・地域新電力、施設エネルギーマネジメント等の先進自治体の事例の紹介
- ・大学や民間企業の有識者による、地域エネルギービジネスに関する講演
- ・各自治体の課題を持ち寄り、課題解決に向けた討議

提案4 ヤフー株式会社

名 称：循環型社会の形成に向けた資源活用施策推進WG

組 織：協議会参加団体のうち参加を希望するもの

内 容：各地方自治体で積極的に取り組まれているリサイクル（再資源化）だけでなく、資源を再利用するリユースなど、循環型社会の形成に向けた資源活用施策のあり方について、その効果や課題を議論する。加えて、施策の展開による地域経済の活性化など、環境面だけでなく経済や社会面での価値創造に資する更なる可能性について研究する。

- ・先進事例の紹介
- ・参加者相互の施策導入に関するグループディスカッション



「環境未来都市」構想推進協議会

報告 1 平成 27 年度「環境未来都市」推進協議会の活動結果報告について

1. 第 5 回「環境未来都市」構想推進国際フォーラムの開催

「環境未来都市」構想を推進するため、「地方創生に向けた『まちづくり』」をテーマとして、「環境未来都市」構想への理解と協力の輪の拡大、各環境未来都市の先進的取組を国内外へ共有、国際的ネットワークの構築と深化を目的に第 5 回国際フォーラムを開催した。

- 日 時：平成 27 年 10 月 27 日
- 場 所：富山国際会議場（富山県富山市）
- 主 催：内閣府、「環境未来都市」構想推進協議会
- 参加者：約 320 人
- 内 容：基調講演／全体セッション／分科会／全体総括
- まとめ：

【総論】

「地方創生に向けた『まちづくり』」を推進するためには、少子高齢化・人口減少などの構造的な課題の解決をめざし、地域資源を活かして自律的に発展できる取組を推進することが必要。それは「環境未来都市」構想の目標でもあり、また今日の世界共通のテーマである。

【確認】

以下の二つの共通認識を得た。

- ① 自治体と多様なセクターとの連携
 - ・自治体と民間企業・NPO・市民などの多様なセクター間で連携をして民間ノウハウを活用し、地域の多様な課題を解決することが重要である。
- ② 国際連携
 - ・国内外の自治体や機関が相互に、成功事例やノウハウ等の知見を共有し、国際的な「知のプラットフォーム」を構築することが重要である。



来賓挨拶：国連事務総長官房 SE4All
ニューヨーク事務所代表
高田 実氏



福岡副大臣と登壇者等



2. エコプロダクツ 2015 への出展

環境への関心の高いビジネスパーソンや生活者を約 17 万人動員する日本最大級の環境展示会であり、環境先端技術・サービス等の新しいビジネスや企業・団体の環境への取組が多数紹介される「エコプロダクツ 2015」において、協議会構成員計 6 団体と協力して「環境モデル都市・環境未来都市ゾーン」展示コーナーを構成し、協議会展示ブースにおいて、協議会構成員の取組についてPRを行った。

また、イノベーションステージでは、地域特性に応じた官民連携のあり方等をパネルディスカッションで議論した。加えて、「環境モデル都市・環境未来都市」のうち、6 都市から取組成果を報告することで、情報発信を行った。

○日 時：平成 27 年 12 月 10 日～12 日

○場 所：東京ビッグサイト（東京都江東区）

○主 催：（一社）産業環境管理協会、日本経済新聞社

○環境モデル都市・環境未来都市からの出展団体（50 音順）

下川町、つくば市、富山市、西粟倉村、梶原町、横浜市
内閣府・「環境未来都市」構想推進協議会

※北九州市は「ニッポン・エコビジネス」エリアにて出展

○パネルディスカッション取組紹介団体（50 音順）

北九州市、下川町、つくば市、富山市、西粟倉村、梶原町





「環境未来都市」構想推進協議会

報告2 平成27年度のワーキンググループの活動報告について

平成27年度の各ワーキンググループの活動内容は、以下のとおりである。

1. 地方公共団体によるエネルギーと地域のマネジメントWG

(1) 活動実績

○第1回会合「新電力・エネルギーマネジメント事業と地域のマネジメント」

日 時：平成27年10月16日

場 所：YMC A国際文化センター101号室

参加者：27名（20団体）

（内訳 市区町村：21名/15団体、都道府県：1名/1団体、民間団体：5名/4団体）

開催内容

- ・特別講演 「新電力・エネルギーマネジメント事業と次世代電力ネットワーク」
（早稲田大学名誉教授 環境エネルギー技術研究所所長 横山隆一）
- ・WG主旨、新電力・エネルギーマネジメント事業の可能性と課題について
（パシフィックコンサルタンツ）
- ・事例紹介（奈良県生駒市、群馬県太田市、福岡県みやま市）
- ・グループディスカッション
- ・各グループの報告、議論の取りまとめ

○第2回会合「バイオマス資源の活用と地域のマネジメント」

日 時：平成28年1月15日

場 所：パシフィックコンサルタンツ株式会社 16階会議室

参加者：32名（26団体）

（内訳 市区町村：18名/15団体、都道府県：2名/2団体、関係各省：2名/1団体、関係政府機関：2名/2団体、民間団体：8名/6団体）

開催内容

- ・特別講演 「バイオマス利用の課題と取組のポイント」
（NPO法人バイオマス産業社会ネットワーク理事長 泊 みゆき）
- ・WG主旨、バイオマス事業の可能性と課題について（パシフィックコンサルタンツ）
- ・事例紹介（北海道下川町、福岡県糸島市、京都府南丹市）
- ・グループディスカッション
- ・各グループの報告、議論の取りまとめ



(2) 活動成果

「新電力・エネルギーマネジメント事業」、「バイオマス事業」の二つの事業分野において、有識者による講演を行い、成功ポイントや課題を紹介したうえで、実際に事業に取り組んでいる自治体担当者より具体的な取組内容について事例紹介を行った。

「新電力・エネルギーマネジメント事業」では、自治体が参加し電気を小売する「自治体PPS」事業とエネルギーの需要管理を行うエネルギーマネジメント事業について、「バイオマス事業」では、地域において木質バイオマスや畜産バイオマスを利用する事業についての情報を共有し、議論を行った。

グループディスカッションにおいては、事例紹介を行った自治体担当者も参加し、各参加団体の取組状況や、自らの団体に当てはめた場合の可能性等、取組を進めていく上での課題や解決策について議論を行い、相互の取組状況についての質問や意見交換を行った。

少子高齢化、雇用の確保、公共施設の管理など、様々な地域課題を有する自治体担当者の立場から、地域課題の解決という目的に向けて成功した事例のみならず、失敗例や課題も含めて率直な意見交換を行うことができたことにより、それぞれの地域において適切に事業を進める方法についての認識の共有化を進めることができ、参加団体間の情報ネットワークを構築する一助となった。

2. オープンデータを活用した課題解決型まちづくりWG

(1) 活動実績

○第一回会合

日 時：平成 27 年 11 月 5 日

場 所：日本ユニシス株式会社 29 階会議室

参加者：21 名（13 団体）

（内訳 市区町村：4 名／2 団体、都道府県：1 名／1 団体、関係各省：7 名／3 団体、政府関連機関 2 名／2 団体、民間団体：7 名／5 団体）

開催内容

- ・講演 ① 「LinkData.org を利用した市区町村の活動」
（一般社団法人リンクデータ 特別会員 中山 圭太郎）
- ② 「オープンデータに係る政府の取組と地方公共団体への推進」
（内閣官房 情報通信技術（IT）総合戦略室 森 隆太郎）
- ② 「日本で一番元気な自治体・江東区」
（江東区 環境清掃部 温暖化対策課 課長 小林 秀樹）



「環境未来都市」構想推進協議会

- ・ワークショップ

チームに分かれて、自治体のデータ活用に関するグループディスカッションを行う

- 第二回会合

日 時：平成 28 年 1 月 27 日

場 所：日本ユニシス株式会社 29 階大会議室

参加者：32 名（17 団体）

（内訳 市区町村：11 名/5 団体、関係政府機関 9 名/3 団体、民間団体：12 名/9 団体）

開催内容

- ・講演 ① 「GIS をベースにしたオープンデータの取り組み」
（杉並区 都市整備部土木管理課道路台帳係長 星野 剛志）
- ② 「自治体におけるオープンデータの活用事例」
（一般財団法人リンクデータ 代表理事 下山 紗代子）

- ・ワークショップ

オープンデータ活用をサポートする LinkData.org の体験

（2）活動成果

第一回目の会合では、地域課題に対して、風力発電、マイクロ水力発電、コミュニティサイクル、サテライト保育事業等さまざまな取組を行っている江東区の事例を紹介するとともに、内閣官房より、政府が推進している地方公共団体によるオープンデータの活用について取組状況を説明した。

第二回目においては、実際にオープンデータの取組を推進している杉並区の事例を紹介し、参加者間における情報共有を行った。また、実際に一般財団法人リンクデータが提供しているツールを用いてオープンデータの公開を参加メンバーにより体験した。

こうした体験等を通じてその容易さを感じていただくなど、オープンデータに対する理解を深めることができた。これにより地域課題解決に向けたオープンデータの活用への第一歩を踏み出すことができた。



「環境未来都市」構想推進協議会

報告3 後援名義の発出について

平成27年度に「環境未来都市」構想推進協議会の後援等名義に関する規程に基づいて次の3件について、後援名義を発出した。

項目	内容
行事等の名称	エコビジネスの芽を見つけ、育てるコンテスト 「eco japan cup 2015」
行事等の目的	各都道府県に、行政、地方銀行、地方新聞、大学、スポンサー企業の参加する地域支援チームをつくり、地域での情報を共有する支援体制を構築する。そのもとに、地域に密着した深掘の情報収集と地域への着実な情報発信とともに、地域の多様な主体を繋ぐことによって、地域のベンチャーの支援育成強化を図り、全国ネットワークで国際競争力のある次世代産業の育成を目指す。
行事等の主催者	エコジャパン官民連携協働推進協議会
行事等の期間(期日)	平成27年9月15日～平成28年3月31日
行事等の場所	<展示会場>エコパロダクト2015会場 東京ビッグサイト(東京都江東区)

項目	内容
行事等の名称	「地域に広がる新たな再生可能エネルギー」フォーラム
行事等の目的	将来にわたって持続可能な低炭素社会を実現するには、太陽光、水力、バイオマス、地熱などの再生可能エネルギーと廃油やゴミなどに含まれる未利用エネルギーを有効利用することが不可欠である。産学民官が一体となってはじめて実現できる地域の「エネルギー循環型社会」のあり方について考える。
行事等の主催者	愛媛県松山市、愛媛大学、「環境モデル都市まつやま」推進協議会
行事等の期間(期日)	平成28年2月1日
行事等の場所	愛媛大学 南加記念ホール(愛媛県松山市)

項目	内容
行事等の名称	環境モデル都市 まつやま環境フェア2016
行事等の目的	松山市が取り組む「環境モデル都市まつやま」を広く周知啓発することにより、環境モデル都市についての理解を深めてもらう。
行事等の主催者	愛媛県松山市
行事等の期間(期日)	平成28年2月12日～13日
行事等の場所	松山市総合コミュニティセンター(愛媛県松山市)